

大阪科学・大学記者クラブ各位
大阪経済記者クラブ各位

【お問い合わせ先】
地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
経営企画室 経営戦略課
TEL: 0725-51-2511

平成27事業年度における年度計画と人事発令のお知らせ

平成27年度に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下、産技研）は別紙1（平成27事業年度における年度計画の概要）のとおり事業計画を定め、別紙2（平成27年度予算の重点項目について）の項目に重点的に予算を投じて取組をより一層強化して参ります。

記

技術支援機能の強化

- 公募型共同開発事業の新規テーマ募集 【継続事業：予算額 10,000 千円】
企業から開発テーマを公募し、企業と二人三脚で製品化を実現する共同開発を実施
- 製品化事例集の作成 【新規事業：予算額 1,000 千円】
産技研が行う技術支援の具体的な成果（企業と共同での製品開発や企業の技術的課題の解決など）を冊子にまとめ、産技研のより有効な活用方法をわかり易くご紹介

研究開発の推進

- 大型プロジェクト研究の推進 【継続事業：予算額 30,000 千円】
産技研の機能強化と企業の成長分野への参入促進をはかるため、3つのプロジェクト研究（最先端粉体設計、革新型電池開発、薄膜・電子デバイス開発）をさらに推進
- 新たなテーマのプロジェクト研究への取組 【新規事業：予算額 3,700 千円】
音、においなど生活関連の研究から、新たなテーマでプロジェクト研究の立ち上げを目指す
- 特許推進チームによる知財戦略の強化 【継続事業：予算額 3,100 千円】
新たに特許推進チームを設置し、より積極的に研究成果を特許取得につなげていく

連携の促進

- 産業安全技術協会との連携による支援 【予算なし】
公益社団法人産業安全技術協会（TIIS）と連携し、産業安全に関する企業支援に取り組む

これらの取組を通じて、これからも「技術」の力で大阪の中小企業の未来を切り開き、大阪産業の発展に向け更に努力してまいります。

また、別紙3の通り人事発令を行いましたので、あわせて御報告いたします。

関連HP	http://tri-osaka.jp/
関連資料	別紙1（平成27事業年度における年度計画の概要）、別紙2（平成27年度予算の重点項目について）、別紙3（1）（2）（人事発令）
備考	

【第1期中期目標期間中の基本的な考え方】

- ◆ 「提案する」、「つなぐ」を基本姿勢とし、技術支援、研究開発、連携等、企業の課題解決に最適なサービスを積極的に実施
- ◆ 「売れる製品づくり」につなげるため、新たなサービスの実施や既存サービスの充実、設備機器の整備を推進
- ◆ 自主的、自律的に組織運営を行い、収入の確保や財務の効率化に取り組む

「白抜き」は平成27事業年度からの新規取組

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進

(1) 「提案型」の企業支援による支援の強化

- 顧客サービスセンターが提案型の企業支援の統一窓口、顧客対応の司令塔としての役割を果たす
- 顧客データベースを活用してサービスを提供
- 企業の製造現場に出かける機会を増やすとともに、未利用企業を積極的に訪問
- マーケティング・リサーチの実施、企業・業界団体、経営者・技術者等との交流や情報交換を推進

(2) 「つなぐ」取組の推進

- 支援機関ごとの強みなどを整理、検索できるデータベースを活用して、より充実した支援を実施する
- マッチング支援に強い「ものづくりビジネスセンター大阪(MOB I O)」と技術支援に強い産技研による総合的な支援、高度な研究が得意な大学と基盤技術に強い産技研による技術移転等を実施
- SNS等の外部ツールを活用し、企業の「産技研顧客コミュニケーションサイト」利用を推進する

2 技術支援機能の強化

(1) 新たなサービスの実施 ②戦略的なテーマで利用推進月間を実施

- 依頼試験・・・解説付き報告書の発行、オーダーメイド対応及びワンデイサービスを実施
- 設備機器開放・インターネットでの予約状況確認サービスと利用時間延長を実施、③長期利用契約制度検討
- 受託研究・・・簡易受託研究を実施 ○ 技術者育成・・・オーダーメイド型技術者育成事業を実施
- 製品開発支援・・・企業からテーマを公募して行う共同開発事業を実施、④新たなテーマを公募

(2) 既存サービスの充実

- 技術相談・・・「顧客サービスセンター」による総合的な相談、現地相談等の実施
- 依頼試験・・・信頼性の高い試験結果を提供
- 設備機器開放・予約・受入体制等を改善、機器利用技術講習会の開催等
- 受託研究・・・ニーズの高い新工ネ等、高度な受託研究に取り組む。委託企業への職員派遣を実施

(3) 企業の新技術・製品開発のニーズに応える設備機器の整備

- 利用計画、顧客データベースの情報、マーケティング・リサーチに基づき設備機器を整備
- 4つの機器センターを設置し、企業への設備機器開放を充実
- 機器利用技術講習会を開催

(4) 基盤技術や成長分野の技術者育成等

- 技術講習会を開催し、ものづくり基盤技術の技術者を育成。外部機関と連携して高度専門人材を育成

(5) インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援

- 設備機器の活用や専門職員による技術支援等、きめ細かくサポートを実施
- ⑤入居審査会を再編して経営支援に知見がある外部人材等を活用するとともに、企業支援を強化

(6) 技術支援のフォローアップ

- 受託研究、共同研究後の企業の実用化・製品化等をフォローアップ。⑥製品化事例集作成

3 研究開発の推進

【重点的に取り組む研究開発分野】

高度基盤技術、ナノテク新製造技術、新工ネ関連技術、環境対応技術、生活支援型産業関連技術

萌芽的な「基盤研究」と、実用化を目指す「発展研究」を実施。経営会議においてプロジェクト研究や発展研究のテーマ決定と研究評価を実施。

(1) 戦略的テーマに関する研究開発

- プロジェクト研究について、⑦新テーマを一つ実施及び、次なるテーマの立ち上げ準備
- 研究テーマ等を企業等にアピール、マッチング等に取り組む提案型成果普及事業を実施

(2) 研究開発成果の提案と技術移転

- 顧客データベースにより、研究開発成果の活用が想定される企業を抽出し、個別に技術移転
- 研究発表会の開催等により情報発信
- 大学の先端研究の成果を、技術支援のノウハウを活かして、中小企業へ技術移転
- 府立大学及び阪大とは連携協定のもと、共同研究を実施し、研究開発成果を企業の課題解決に活用
- ⑧特許推進チームを設置し、研究成果をより積極的に特許取得につなげていく

4 連携の促進

- ものづくりリエゾンセンターが中心となって関係機関との連携を一層推進し、産技研の技術シーズの企業移転や、新たな顧客の創出につなげる。

(1) 行政機関、金融機関等との連携による多様な支援

- 大阪府、MOB I O、産業デザインセンター、B2Bネットワーク、金融機関、商工会議所・商工会と連携した企業支援。金融機関への訪問活動を実施。⑨産業安全技術協会と連携し、産業安全に関する企業支援に取り組む

(2) 産学官連携の推進

- 企業、大学等とのネットワークづくり、データベース充実に努力。府立大学と包括連携協定で共同事業実施
- ⑩阪大大学院工学研究科と連携

(3) 広域連携の着実な推進

- 関西広域連合参加府県の試験研究機関と情報活用、人材交流、設備機器の共同利用の面で連携

(4) 地域との連携と社会貢献

- テクノステージ和泉の企業等と連携したセミナーや、小中高校生を対象にしたイベントを開催

5 地方独立行政法人大阪市立工業研究所との統合に向けた取組の推進

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自主的、自律的な組織運営

- 経営企画室が経営戦略等を企画立案し、自主的・自律的に組織マネジメントを行う
- 顧客サービスセンターと各科が共同してフォローアップに努め、新たな提案、課題解決につなぐ
- 新エネルギー等研究分野を横断的技術課題には、科を横断するプロジェクトチームを設置して対応

2 職場、職員の士気を高め、職員の能力を向上させる取組

- 講演等に対する報酬の還元、職員表彰、独自の人事評価制度等、職場と職員の士気を高める取組を行う
- 職員を大学、企業、研究機関等に派遣する制度設計に向け関係機関と協議。特に、関西広域連合参加府県の試験研究機関との人材交流を推進。⑪留学制度を新たに創設

3 業務の効率化

- 産技研総務事務システムを運用。物品購入手続きを簡素化。施設の大規模改修業務の一部を外部委託。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事業収入の確保

- 提案型企業支援、企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上等により、顧客を拡大し収入増加
- 利用料金は企業ニーズ等を踏まえ受益者負担を前提に設定するとともに、中小企業に配慮した料金設定

2 外部資金の獲得

- 提案公募型研究等について積極的に応募。所内の充実したサポートにより採択率向上を目指す。

3 予算の効果的な執行等

- 効果的な予算執行や複数年度契約。予算に理事長裁量枠を設け、研究予算の重点配分等を実施

第8 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置

1 施設の有効活用等

2 法令遵守に向けた取組

- ⑫保守管理付き外部サーバーの借受や所内セキュリティ管理体制の強化によるインターネット活用の安全性向上

第4～7 及び 第9 省略

平成 27 年度予算の重点項目について

1. 基本的な考え方

平成 27 年度は、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下「産技研」）にとって、第一期中期計画期間の最終年に当たることから、これまでの成果を踏まえつつ、さらに取組を発展させていく。

具体的には、平成 26 年度に創設した、中小企業と共同で製品化をめざす公募型共同開発事業について、平成 27 年度も新規テーマの募集を行なうとともに、研究・支援活動の基盤である研究所情報管理システムの機能強化や、特許推進チームによる知財戦略の強化に取り組む。

また、3 年目を迎えるプロジェクト研究については、2 年間の成果を踏まえ、企業・他機関と連携してオープンイノベーションによる事業化支援を推進していく。

さらに、若手研究者の能力の向上に向け、新たなプロジェクト研究や留学制度の創設を行なう。

これら認識に立ち、平成 27 年度の予算編成に当たって、次の項目に重点的に取り組む。

2. 平成 27 年度 重点項目の内容

1) 技術支援・普及の充実

- ① 公募型共同開発事業の新規テーマ募集
- ② 研究所情報管理システムの機能強化
- ③ 特許推進チームによる知財戦略の強化
- ④ 製品化事例集作成

2) 交流・連携の充実

- ⑤ 府民理解の促進・企業間交流の活性化

3) 研究開発事業の推進

- ⑥ 大型プロジェクト研究の推進
- ⑦ 新たなテーマのプロジェクト研究への取組
- ⑧ 留学制度の創設

重点項目の具体的な内容

予算：54,064千円

1) **技術支援・普及の充実** 17,864千円

① **公募型共同開発事業の新規テーマ募集（継続 10,000千円）**

- 平成26年度に創設した、産技研が大阪府内の中小企業とともに製品づくりを目指した共同開発を行う事業について、2件程度の新規テーマを募集する。
- 産技研は、研究員と既存の装置を提供するとともに、開発に必要な費用の最大1/2を負担して、企業と共同開発を行う。
- 開発テーマは、府内の中小企業から公募し、市場訴求力や実現性の高さ等を評価した上で、産技研のシーズが最も発揮できるものを選定する。

② **研究所情報管理システムの機能強化（新規 3,764千円）**

- 平成26年10月に発生したシステムへの不正アクセスへの対策として、保守管理付き外部サーバーの借受や所内セキュリティ管理体制の強化により、インターネットの活用における安全性をより一層高める。

③ **特許推進チームによる知財戦略の強化（継続 3,100千円）**

- 新たに特許推進チームを設置し、より積極的に研究成果を特許取得につなげていく。

④ **製品化事例集の作成（新規 1,000千円）**

- これまで、企業と共同で製品開発等した事例を冊子にまとめ、普及を図る。

2) **交流・連携の充実** 1,500千円

⑤ **府民理解の促進・企業間交流の活性化（継続 1,500千円）**

- 府民開放事業等の広報活動の実施

3) **研究開発事業の推進** 34,700千円

⑥ **大型プロジェクト研究の推進（継続 30,000千円）**

- ア) 最先端粉体設計プロジェクト
 - イ) 革新型電池開発プロジェクト
 - ウ) 薄膜・電子デバイス開発プロジェクト
- } 科横断のプロジェクト研究事業

⑦ **新たなテーマのプロジェクト研究への取組（新規 3,700千円）**

- 音、においなど生活関連の研究を取りまとめ、新たなプロジェクトの創設をめざす。
- 発展研究で行なわれてきたテーマのうち、企業との連携が具体的に望めるテーマについて、新たにプロジェクト化し、製品開発につなげていく。

⑧ 留学制度の創設 (新規 1,000 千円)

- 地方独立行政法人化後に採用された研究員を始めとする若手研究員に、国内外の研究現場で経験を積ませることにより、研究能力の向上を図る。

(参考) 平成27年度予算の概要

収入予算の概要

(単位 千円)

	平成27年度当初予算	平成26年度当初予算	差
運営費交付金	2,115,712	2,106,475	9,237
事業収入	313,100	293,100	20,000
外部資金	93,000	80,000	13,000
その他収入	63,170	65,590	△2,420
目的積立金取崩収入	41,670	42,850	△1,180
合 計	2,626,652	2,588,015	38,637

支出予算の概要

(単位 千円)

	平成27年度当初予算	平成26年度当初予算	差
人件費	1,241,242	1,225,106	16,136
技術研究経費	728,232	729,174	△942
施設整備費	191,171	226,630	△35,459
一般管理費	402,107	356,205	45,902
外部資金研究費	63,900	50,900	13,000
合 計	2,626,652	2,588,015	38,637

人 事 発 令

(平成27年3月31日付)

平成27年3月31日付け人事発令を以下のとおり発令する。

地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所理事長

【課長級】

大阪府財務部税務局税政課参事 (マネージャー兼総務課長) 辻 本 徳 生

人 事 発 令

(平成27年4月1日付)

平成27年4月1日付け人事発令を以下のとおり発令する。

地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所理事長

【総括研究員級】

経営企画室長 兼皮革試験所長	(経営企画室長)	藤 田 直 也
マネージャー (組織再編担当)	(顧客サービス室長)	森 田 均
顧客サービス室長	(マネージャー兼加工成形科長)	山 口 勝 己
加工成形科長	(経営企画室経営戦略課総括研究員)	南 久
製品信頼性科長	(製品信頼性科主任研究員 (リーダー))	中 嶋 隆 勝

【課長級】

マネージャー 兼総務課長	(大阪府住宅まちづくり部建築指導室 建築企画課総括補佐)	米 田 嘉 秀
-----------------	-----------------------------------	---------